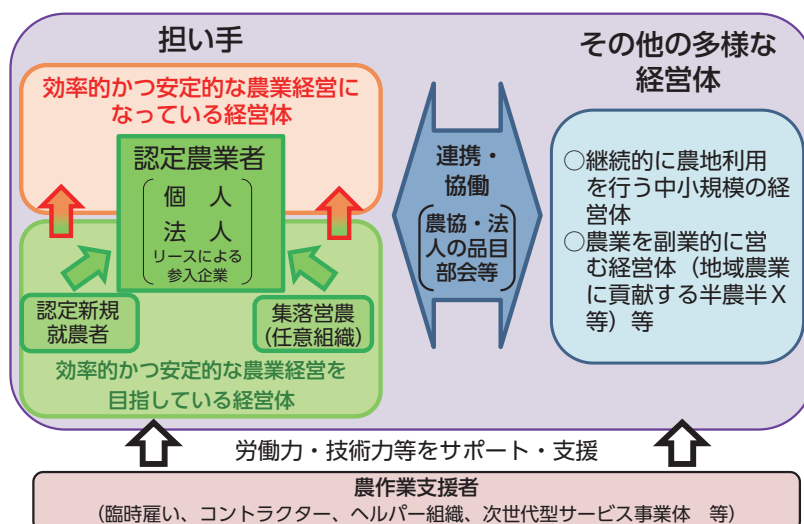


等の年間労働時間で地域における他産業従事者と遜色ない水準の生涯所得を確保し得る経営) になっている経営体及びそれを目指している経営体の両者を併せて、「担い手」としており、ここでいう、効率的かつ安定的な農業経営を目指している経営体とは、(1)「認定農業者¹⁾」、(2) 将来認定農業者となると見込まれる「認定新規就農者」、(3) 将来法人化して認定農業者となることを見込まれる「集落営農」としています。

望ましい農業構造の姿としては、農地中間管理機構の発足(平成26(2014)年)以降、担い手への農地の集積率が約6割まで上昇している中、基本法第21条を踏まえ、全農地面積の8割が担い手によって利用される農業構造の確立を目指すこととしています。

その際、中山間地域等の地理的条件や、生産品目の特性等地域の実情に応じて進めていくとともに、担い手に利用されていない農地を利用している中小規模の経営体等についても、担い手とともに地域を支えている実態を踏まえて、営農の継続が図られるよう配慮していきます。また、担い手やその他の経営体を支える農作業支援者の役割にも留意が必要です(図表 特1-13)。

図表 特1-13 地域を支える農業経営体



資料：農林水産省作成

農業就業者(基幹的農業従事者²⁾、雇用者(常雇い³⁾)及び役員等(年間150日以上農業に従事))について、近年のすう勢を基に試算を行い、これまでの傾向が続いた場合、農業就業者数は、令和12(2030)年に131万人、そのうち49歳以下は28万人と見通されますが、持続可能な農業構造が実現するよう、農業の内外からの青年層の新規就農を促進し、減少が続く基幹的農業従事者(49歳以下)の数を維持するとともに、雇用者(常雇い・49歳以下)が平成22(2010)年から平成27(2015)年までの1/2程度の増加ペースで増加すること等を前提とすれば、農業就業者数は、令和12(2030)年に140万人、そのうち49歳以下が37万人となります。

ウ 農業経営の展望

(農業経営モデル等の提示)

新たな基本計画における「農業経営の展望」は、担い手や労働力の確保が益々困難にな

1 用語の解説3(1)を参照

2、3 用語の解説1、2(4)を参照

ると予想される中、家族経営を含む多様な担い手が地域の農業を維持・発展できるよう、他産業並みの所得を目指し、新技術等を導入した省力的かつ生産性の高い経営モデルを、主な営農類型・地域について例示しているものです。具体的には、水田作、畑作等営農類型別に、(1) 意欲的なモデル、(2) 現状を踏まえた標準的なモデル、(3) スマート農機の共同利用や作業の外部委託等を導入したモデル、(4) 複合経営モデルの計37モデルを提示しています(図表 特1-14)。

あわせて、半農半X等新たなライフスタイルを実現する取組や規模が小さくても安定的な経営を行いながら、農地の維持、地域の活性化等に寄与する取組を事例として取り上げています。

都道府県・市町村が作成している農業経営基盤強化促進法に基づく基本方針・基本構想における農業経営の基本的指標等を作成・見直しする際に、各地域の実態に応じて参考となるように提示しています。また、小規模農家も含めた多様な農業経営の取組事例を参考として提示しています。

各地域で、これらのモデルや事例を参考として、小規模農家、担い手の育成や所得増大に向けた取組の進展が期待されます。

図表 特1-14 農業経営モデルの例示

営農類型	露地野菜(生食・農地維持型)	対象地域	関東以西
モデルのポイント			
高齢化する家族経営において、農機の共同利用や一部作業の外部委託により、省力化・生産性の向上を図る家族経営			
技術・取組の概要			
- 乗用型全自動移植機の共同利用により、経営コスト上昇を回避するとともに、移植作業時間を約50%削減 - 外部委託によるドローンを活用したセンシング、農業散布等によって、中間管理の負担を軽減し、当該作業時間を約25%削減 - 高齢化による労働力不足を一部作業の外部委託や機械化により効率化するとともにアシストスーツの活用により収穫物の運搬などの重労働の作業負担を軽減 - 過疎化・高齢化により地域内から労働力を調達することが困難となっている状況下において、農作業の人材派遣に対応している人材派遣会社を活用			
経営発展の姿		【試算結果】	
【経営形態】 家族経営(2名(うち主たる従事者1名)、臨時雇用1名)		粗収益	1,247万円
		経営費	653万円
		農業所得	595万円
【経営規模・作付体系】		主たる従事者の所得(人)	419万円
経営耕地 1.7ha		主たる従事者の労働時間(人)	1,514hr
キャベツ 1.2ha			
すいか 0.5ha			
		(参考) 比較を行った経営モデル	
		【経営形態】 家族経営(2名、臨時雇用1名)	
		【経営規模・作付体系】	
		経営耕地	1.7ha
		露地野菜	1.7ha
耕起、移植 栽培管理 営農管理 収穫 運搬  ● 乗用型全自動移植機  ● ドローンによるセンシング・農業散布等  ● 営農管理システム  ● アシストスーツ			

●: 2019年までに市販化

資料: 農林水産省作成

注: 試算に基づくものであり、必ずしも実態を表すものではない。